

# 第2次東近江市環境基本計画の進捗管理について

## 1 再生可能エネルギー普及プロジェクト

### (1) 小規模地域分散型のバイオマス熱供給システムの構築

森林は、かつては周辺住民のエネルギー源として利用されていましたが、現在はその多くが利用されなくなってきました。現在、里山整備による雑木や間伐材を障害者が薪生産に携わる薪プロジェクトが行われています。今後、更なる木質バイオマスの熱利用を促進するための供給システムを構築します。

#### ■これまでの取組

TeamNorishiro、あいとうふくしモール薪工房において、中間就労や福祉就労として継続して薪の生産、販売をされています。2021年度(令和3年度)から梵ジュール里山保全クラブが、里山保全活動のコミュニティビジネス化により薪の生産、販売をはじめています。

#### ■取組指標の拡がり

重点プロジェクト	取組指標	取組の拡がり	取組数		2021 (R3) 取組団体	評価軸		
			2016 (H28)	2021 (R3)		環境 (環境保全) [CO2削減量] -tCO2/年	経済 (地域経済の活性) [雇] 万円/年	社会 (つながりの増加) [時間] 1,000人・時間
1 再生可能エネルギー普及プロジェクト(地域資源の活用)	小規模地域分散型のバイオマス熱供給システムの構築	小規模地域分散型の熱供給のシステムづくりの取組	2	3	TeamNorishiro(薪プロジェクト) あいとうふくしモール薪工房「ホリん」 梵ジュール里山保全クラブ	森林の保全 薪販売量	中間的就労の場 薪販売額、社会保障の低減額	中間的就労の場の提供 中間的就労提供時間

指標名	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)
薪の販売量(指標とする事業所の数値)	-	116.3P	113.5P	165.7P	160.95P	147.7P
中間的就労提供時間(指標とする事業所の数値)	-	8名、149回	5名、195回	6名、315回	6名、294回	5名、226回

#### ■進捗状況

TeamNorishiroでは、5名の方が中間就労として、薪割を行い、約1580時間(7.5hr×194回+4hr×32回)つながりが増加しています。

奥永源寺では、アウトドアブームにより薪需要が高まり、道の駅や道沿いで薪の販売が増加しています。

森林組合から端材を購入した組合員が薪にして販売したり、家の解体や造園で出た廃材を買取り、薪にして販売している業者があります。

以前は、農業用途で薪ボイラーの利用がありましたが、ススの発生など課題があり、現在使用されていません。

炭の需要も高まり、新たに炭焼きを始め、キャンプ場で販売している業者もできています。

薪の原材料であるコナラの丸太生産量や廃材を買取り、薪販売している事業者では、原料の入手が難しくなっているため、今後、市域の森林資源の賦存量を勘案した上で、薪の需要に応じた供給元の確保を検討することが必要です。

## (2) 市民によるBDF、太陽光発電・熱、小水力発電の普及

本市では、BDFや市民共同発電所の設置など、早くから市民と行政が連携する再生可能エネルギーの取組が行われてきました。また、市内経済団体による「東近江市Sun讚プロジェクト」の取組や公有施設への太陽光発電設備等の設置を行ってきました。これらをはじめとする再生可能エネルギーの取組について、拡大、推進を行います。

### ■これまでの取組

ちょこっとバスでのBDF使用台数の減少、林業機材への使用がなくなりましたが、BDF販売事業者と連携して利用拡大をしています。コナリエでは、発電機燃料として利用されています。

現在、菜の花館で廃食油とBDFの混合発電の実証実験を実施しています。

太陽光発電は余剰電力買取制度や市奨励金を活用し、設置件数が増加し一定普及していますが、市民共同発電の取組は伸びていません。

### ■取組指標の広がり

重点プロジェクト	取組指標	取組の広がり	取組数		2021 (R3) 取組団体	評価軸		
			2016 (H28)	2021 (R3)		環境 (環境保全) CO2削減量 t-CO2/年	経済 (地域経済の活性) [雇] 万円/年	社会 (つながりの増加) [時間] 1,000人・時間
2.再生可能エネルギー普及プロジェクト(地域資源の活用)	市民によるBDF、太陽光発電・熱、小水力発電の普及	市民共同発電所づくりの取組	5,138 (6)	6,422 (5)	個人・事業者(市内) 八日市南ロータリー倶楽部 東近江市市民共同発電所2号機組合 東近江市SUN讚プロジェクト あいとうふくしモール市民共同発電所組合 川並共同発電所	発電量	償還額(地域商品券流通額)	コミュニティ(関係者数+出資者数)×hr

指標名	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)
BDFの製造量	19,580L	16,120L	14,725L	6,330L	15,795L	22,097 L
菜の花の作付面積	13.86ha	15.73ha	17.83ha	17.20ha	16.44ha	14.89ha
廃食用油の回収量	24,685L	25,942L	25,824L	26,786L	24,533L	32,647L
菜の花館 商品販売等収入	3,762千円	6,795千円	7,081千円	7,514千円	9,086千円	9,632千円
菜の花館 見学者数	2,771名	2,230名	1,953名	2,338名	914名	1,861名
市民共同発電所 発電量(市民共同発電所3号機)	52,464kwh	54,929kwh	53,570kwh	41,139kwh	31,417kwh	37,719kwh
市民共同発電所 償還額(市民共同発電所3号機)	622千円	593千円	593千円	593千円	593千円	593千円
市民共同発電所 出資者数(市民共同発電所3号機)	171名	171名	171名	171名	171名	171名
市内全域 太陽光発電設置容量(累計)	80,854kw	87,584kw	91,697kw	107,742kw	114,790kw	126,513kw
市内全域 太陽光発電設置件数(累計)	5,138件	5,384件	5,643件	5,940件	6,175件	6,422件
太陽光発電設置容量(20kw以上 市内設置者/全体)	0.372	0.364	0.382	0.384	0.384	0.381
太陽光発電設置件数(20kw以上市内設置者/全体)	0.736	0.732	0.743	0.734	0.732	0.728
東近江市市内でのCO2の発生量	1,387.9千トンCO2	1,306.9千トンCO2	1,112.8千トンCO2	1,070.2千トンCO2	-	-
環境にやさしい暮らし奨励金申請件数(太陽光発電システム)(累計)	1,743件	1,756件	1,765件	1,774件	1,782件	1,790件
環境にやさしい暮らし奨励金申請出力(太陽光発電システム)(累計)	9,130.3kw	9,196.3kw	9,233.6kw	9,282.2kw	9,321.2kw	9,363.2kw
環境にやさしい暮らし奨励金申請件数(コージェネレーション)	17件	16件	12件	11件	14件	14件
環境にやさしい暮らし奨励金申請件数(蓄電池)	43件	22件	64件	62件	71件	67件
環境にやさしい暮らし奨励金申請件数(太陽熱温水器)	—	5件	3件	1件	0件	0件
環境にやさしい暮らし奨励金申請額	7,232,000円	4,662,000円	6,021,000円	5,655,000円	4,430,000円	4,230,000円

### ■進捗状況

FIT買取価格が下がっており、市民共同発電の取組は進んでいません。市民共同発電3号機は、2020年度(令和2年度)に故障し発電量が減少したため、修繕を行いました。設置から年数経過とともに発電量が当初想定より減少しています。

2022年度(令和4年度)から、転入者向けに環境にやさしい暮らしの啓発チラシを配布しています。本年度は太陽熱温水器の奨励金申請が3件あります。(8月末時点)

物価高騰によりBDF精製のために必要な原料も値上がりしているため、精製費用の勘案し、販売単価の見直しが必要です。

BDF利用や太陽熱温水器など導入推進のために、市民や企業へ環境学習の機会が必要です。

建設業者が環境配慮として自主的にBDFを利用する動きが出てきており、公共事業で重機や発電機へのBDF利用について課内で検討しています。

## 2 新たな木の産業創出プロジェクト

### (1) 家具をはじめとする商品開発と産業化

広葉樹はチップ以外では薪として活用されてきました。今後は、一定条件の木材を家具材で利用するなど、木材のブランド化や多段階利用などのサプライチェーンを構築して付加価値を高めます。

#### ■これまでの取組

地域産材の木材が地域で生産・流通・加工・販売できる仕組みの構築に向けて、2020年(令和元年)に森林組合、工務店、木工業者等で構成する「東近江市あらゆる場面で木を使う推進協議会」が発足し、構成員を中心に広葉樹の原木市、公共施設等の備品、子ども園等の木育機材などを普及しています。

2021年度(令和3年度)には、木育ミニパークを市内2箇所(県内5箇所)、環境パネル展示を市内1箇所(県内6箇所)、おいてく木育を市内2箇所(県内7箇所)実施するとともに、市産材の木製品開発、販売促進、ホームページやSNSにより情報発信しています。

#### ■取組指標の拡がり

重点プロジェクト	取組指標	取組の拡がり	取組数		2021 (R3) 取組団体	評価軸		
			2016 (H28)	2021 (R3)		環境 (環境保全) [CO2削減量] -tCO2/年	経済 (地域経済の活性) [V_雇用] 万円/年	社会 (つながりの増加) [時間] 1,000人・時間
2 新たな木の産業創出プロジェクト(地域資源の活用)	家具をはじめとする商品開発と産業化	地域材の循環システムづくりの取組	6	14	kikito Kumino 工務 東近江市あらゆる場面で木を使う推進協議会 (AKIRA Woodwork、川村工務店、菅前晋木工所、丸宗公房(谷田)、水源寺森林組合、霧連庭、水源寺杉ファンクラブ、大野建築、廣田木材、森建、佐兵衛)	森林保全 間伐面積、CO2固定量、ウッドマイレージ	6次産業化 売上額、木材買取額	森と人との関わり 関係者作業時間(伐採、企画会議含む)

指標名	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)
森林整備面積(指標とする事業所の数値)	212.74ha	227.14ha	209.97ha	174.22ha	174.13ha	159.33ha
地域産木材の販売額(指標とする事業所の数値)	39,233千円	41,865千円	27,052千円	45,038千円	34,855千円	31,799千円
年間の木材伐採量(m <sup>3</sup> /年)	8,333m <sup>3</sup>	8,540m <sup>3</sup>	7,851m <sup>3</sup>	9,110m <sup>3</sup>	7,482m <sup>3</sup>	6,559m <sup>3</sup>
東近江市産材の製材量	410m <sup>3</sup>	514m <sup>3</sup>	358m <sup>3</sup>	231m <sup>3</sup>	277m <sup>3</sup>	314m <sup>3</sup>
搬出間伐等の面積(指標とする事業所の数値)	93.02ha	82.74ha	66.10ha	92.83ha	97.73ha	74.39ha
広葉樹材の製材品の売上(指標とする事業所の数値)	12.7283m <sup>3</sup>	10.790m <sup>3</sup>	16.188m <sup>3</sup>	12.4296m <sup>3</sup>	6.4672m <sup>3</sup>	6.9072m <sup>3</sup>
kikito間伐材買取実績(トン)	173.39t	149.27t	208.82t	98.52t	86.68t	85.7t

#### ■進捗状況

東近江市あらゆる場面で木を使う推進協議会は、100年の森づくりビジョン策定に向けての議論をきっかけに発足しました。地域の資源や資金が地域の中で循環し、木育や木製品を通じ、資源循環社会の実現を目的に、森林、林業関係者が集まり活動を続け、賛同する会員も増えています。引き続き、木製品の政策や木育イベントなどの普及啓発を行うとともに、サプライチェーンの構築につなげるために木育のビジネス化に向けて取組を進めています。

# 3 エコケアライフへの転換プロジェクト

## (1) 食・エネルギー・ケアの自給圏づくりの推進

菜の花エコプロジェクト発祥地である本市は、その理念を受けて、地域から大都市への人材、資金の流出する社会構造から市民が安全・安心して持続的に暮らす循環共生型社会を実現するため、地域特性をいかした食・エネルギー・ケアの自給圏づくりを推進します。

### ■これまでの取組

菜の花館での視察研修者数は微減でしたが、近年はコロナ禍で激減していますが、農泊などの体験や菜の花油、くん炭などの6次産業化の商品の売上が伸びています。市内視察者も減少しており、特に市民への菜の花エコプロジェクトの啓発が課題となっています。

### ■取組指標の拡がり

重点プロジェクト	取組指標	取組の拡がり	取組数		2021 (R3) 取組団体	評価軸		
			2016 (H28)	2021 (R3)		環境 (環境保全) [CO2削減量] -tCO2/年	経済 (地域経済の活性) [V.雇用] 万円/年	社会 (つながりの増加) [時間] 1,000人・時間
3.エコケアライフへの転換プロジェクト(地域資源の活用)	食・エネルギー・ケアの自給圏づくりの推進	資源循環型の食とエネルギー自立の取組	1	2	菜のまちエコ倶楽部(菜の花プロジェクト) なこコード(移住者の応援)	農地保全、循環型社会構築 BDF生産量、栽培面積	6次産業化商品(BDF、燻炭、おぼろ)販売額、入件費	コミュニティづくり (関係者数+見学者数)×hr
		食・エネルギー・ケアの自給圏づくりの取組	2	7	蒲生地区まちづくり協議会がもう夢工房 あいとうふくしモール 菜のまち合同会社 中野グレイッシュハウス TeamNorishiro 「東近江市 近江匠人認証制度」(環境・経済・社会の指標で評価)	FBCの自給提供食数、フードマイルーフ、エネルギー生産量・消費量	6次産業化、雇用販売額、サービス提供額、売電償還額	高齢者・障がい者・生活困窮者の地域の支え合い (関係者数+出資者数+参加者数)×hr、老人サービス利用時間

指標名	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)
BDFの製造量	19,580L	16,120L	14,725L	6,330L	15,795L	22,097 L
菜の花の作付面積	13.86ha	15.73ha	17.83ha	17.20ha	16.44ha	14.89ha
廃食用油の回収量	24,685L	25,942L	25,824L	26,786L	24,533L	32,647L
菜の花館 商品販売等収入	3,762千円	6,795千円	7,081千円	7,514千円	9,086千円	9,632千円
菜の花館 見学者数	2,771名	2,230名	1,953名	2,338名	914名	1,861名
あいとうふくしモール事業費(万円/年)	677万円				1,288万円	

### ■進捗状況

2021年度(令和3年度)の菜の花館の視察研修者数は、回復傾向にあり、徐々にコロナ禍前の水準に戻りつつあります。土壌改良材としてのもみ殻くん炭は、有機農業、家庭菜園により販売が増え、本計画の評価軸である環境・経済・社会の視点から本市の物産を認証する「東近江市 近江匠人認証制度」の物産にも認証されています。

2019年(令和元年)5月のIPCCのガイドライン改訂版でバイオ炭が農地などの土壌に炭素を貯留することが認められ、日本でもJ-クレジット制度に位置付けられました。菜の花館のもみ殻くん炭は、日本で最初のバイオ炭によるクレジット化の事例になり、もみ殻くん炭の炭素貯留量等の実証データを勘案した上で、今後の利活用に向けた市で検討を行います。

## (2) 集いの場によるエネルギーシェアの普及

これまでは福祉施策の暮らしの支え合いの取組として、高齢者が集う場づくりが各地域で始まっています。これらの集いの場づくりは、社会関係資本づくりや環境施策ではエネルギーシェアの側面もあります。また、単身世帯が増加することによる二酸化炭素排出量の増加を防ぐため、集いの場づくりを推進します。

### ■これまでの取組

各地区まちづくり協議会の代表者の集まりで、地域の困りごとを解消する取組を紹介し集いの場の取組が広がっています。

集いの場への参加者数は全体的に増加傾向ですが、その場所への移動手段として車を使用されていることが多く、結果としてエネルギーシェアよりも二酸化炭素排出量が多くなることがあります。

### ■取組指標の拡がり

重点プロジェクト	取組指標	取組の拡がり	取組数		2021 (R3) 取組団体	評価軸		
			2016 (H28)	2021 (R3)		環境 (環境保全) [CO2削減量] →tCO2/年	経済 (地域経済の活性) [V、雇用] 万円/年	社会 (つながりの増加) [時間] 1,000人・時間
3.エコケアライフへの転換プロジェクト(地域資源の活用)	集いの場によるエネルギーシェアの普及	集いの場づくりの取組(地域の高齢者サロンは含まない)	7	21	蒲生地区まち協(縁側カフェ) 湖東まち協(いこい広場) 南部まち協(ほっとまちカフェ) 八日市まち協 チーム永源寺 あいとうふくしモールほんなら堂 あかね福祉の会(授け所事業)11か所 中野ビレッジハウス かもら夢工房 こもれ日小田河屋 東近江市社会福祉協議会	エネルギーシェア エネルギー消費量	社会保障費の減 事業運営費	地域の支え合い (関係者数×参加者数)×hr
			13	23	エトコロ 子育て支援センター6施設 つどいの広場(民間7施設 ぐるりの家、ぼれぼれ、つくし児童館、どもども、やまびこ、えがお、すずかけっこ) 子ども食堂(かふぇ和(わか)、なかのこはん、あじと、八日市おかえり食堂、てんびんの里みなみ、孫子食堂宮の平、みんな食堂あじと、小田河家) 共同助産所「お産子の家」			

指標名	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)
集いの場(縁側カフェ)	1,440人				1,810人	1500人
集いの場への参加者数(公営+民間事業)*子育て	68,725名	68,539名	70,651名	68,371名	48,629名	58,527名
蒲生まちづくり協議会行事参加数	1,761人				776人	1,073人

### ■進捗状況

コロナ禍により集いの場の機会が減少しています。その場所への移動手段として車を使用されていることが多く、結果としてエネルギーシェアよりも二酸化炭素排出量が多くなることや、コロナ感染症対策のため常時換気を行うためエネルギー使用量が増加することが課題です。

今後は、コロナ禍の社会的情勢を勘案した上で、コロナ禍でも暮らしの支え合いの実現やエネルギーシェアの目的を達成するための方法を市で検討します。

### (3) 資源ごみ回収、家庭ごみ分別によるリサイクル及びリデュースの促進

資源ごみ回収、家庭ごみの分別収集は、合併前の市町で収集方法、回数、内容など様々な違いがあったが、全市で可燃ごみの収集回数を週2回に増やすなど市民の利便性の向上を図りながら資源回収品目を市内全域に拡大し、拠点回収、ステーション回収により再資源化を行い、市街地であることからごみステーション設置が困難な一部の地区ではアルミ、スチール缶回収は地域団体によるリサイクル活動と清掃センターにおける不燃ごみからの資源回収を平行することで資源化を行ってきました。

その後も新たな回収品目を加えリサイクルを進めてきたことから、今後は、品目の拡大以上にリサイクル率の向上を目指すこととし、生ごみのたい肥化や危険物の別回収、また、食品ロス対策の啓発を通じてリサイクルの促進とともにリデュースへの取組を推進します。

また、国際的な関心が高まっているマイクロプラスチックは、回収が困難で分解されず琵琶湖や海を漂うもので、その原因となるプラスチック製の生産や使用を削減し、身近な課題としては、ごみの排出抑制（リデュース）やごみのポイ捨て防止への啓発が必要となります。

#### ■これまでの取組

2019年（令和元年）、中部清掃組合にごみ処理を統一し、ごみ袋、ごみ出しルールを市内で統一しましたが、リサイクル量は減少しています。

まちづくり協議会での普及のほか、東近江市さわやか環境づくり協議会では、市民一人一人の環境に配慮した行動を促進するために、市内の子どもたちへの環境学習の出前講座を行い、その一環でダンボールコンポストの普及を行っています。

#### ■取組指標の拡がり

重点プロジェクト	取組指標	取組の拡がり	取組数		2021 (R3) 取組団体	評価軸		
			2016 (H28)	2021 (R3)		環境 (環境保全) [CO2削減量] →tCO2/年	経済 (地域経済の活性) [雇.雇用] 万円/年	社会 (つながりの増加) [時間] 1,000人・時間
3エコケアライフへの転換プロジェクト(地域資源の活用)	資源ごみ回収・家庭ごみ分別によるリサイクル及びリデュースの促進	資源ごみの回収の取組 生ごみのたい肥化、資源ごみの回収の取組	18	22	栗東地区(資源ごみ) 永源寺まち協(ペットボトル、プラスチック、割片ばし) 永源寺、五個荘、蒲生まち協、八日市8地区自治会(大型全廃) 市域全体  蒲生、南部、五個荘、御園、市辺、建部、能登川まち協 東近江市さわやか環境づくり協議会	資源リサイクル回収委託処理量、生ごみ削減量	ごみ処理費の軽減 回収委託処理額、焼却費節約額、事業運営費	地域の人間士の関わり(関係者数)×hr

指標名	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)
可燃ごみ 回収委託処理量	18,118.77t	18195.27t	18,346.77t	19,067.01t	19274.70t	19130.95t
生ごみ処理機購入補助件数	58件	45件	37件	47件	45件	52件
段ボールコンポスト販売件数	1,000	1,110	1,080	1,060	1,010	1,100
リサイクル量	3,579.11t	3,748.40t	3,305.62t	3,469.62t	2,712.52t	2,607.94t
1日・1人あたりのごみ量(東近江市の「ごみ状況」より)	774g	807g	808g	816g	797g	787g
1日・1人あたりのごみ量(滋賀県HP「一般廃棄物の概況」より)	831g	830g	834g	837g		

#### ■進捗状況

プラスチック循環促進法が2022年(令和4年)4月から施行され、市でのプラスチックごみ減量に向け分別回収などの取組の検討をはじめていますが、推進にはリサイクルを実施する事業者や市民の協力が必要です。

本年度から、本市で一般家庭から回収したペットボトルをBtoB(ペットボトルからペットボトルへ)を行う業者でリサイクルを始めました。さわやか環境づくり協議会の廃棄物の行方を知る研修会で、BtoBリサイクル事業の見学を企画しています。

市回収のリサイクル量は、減少傾向にありますが、店舗敷地に回収スポットの設置が増加していることも要因として考えられます。

生ごみたい肥化の取組は、まちづくり協議会等が中心となり普及しています。しかし、一部の限定的な取組にとどまっており、市域全体に生ごみたい肥化の取組を進めていくには、行政、事業者、市民での今後議論の場が必要です。

# 4 森おこしプロジェクト

## (1) 100年の森づくり地域ワークショップの実施

林業の課題を地域住民や関係者が実感できる集落単位で地域の森林情報を共有し、将来に向けた森林づくりや資源利用などを話し合う東近江市100年の森づくり地域ワークショップを開催し、森林整備のためのゾーニングを取り入れた集落単位の森づくり方針策定を支援します。

## (2) 森林整備の合意形成の推進

小規模森林所有者が多い本市において、着実な森林整備を行うため集落単位での森林整備の合意形成を推進します。

### ■これまでの取組

今後100年先を見据えて、東近江市の森林、林業政策を計画的に、かつ実践的に進めるための指針として、「東近江市100年の森づくりビジョン」を2020年(令和2年)1月に策定しました。現在、奥永源寺を対象に集落毎の森づくり方針の策定を進めています。森林経営計画を策定して森林整備の合意形成を推進しています。

### ■取組指標の拡がり

重点プロジェクト	取組指標	取組の拡がり	取組数		2021 (R3) 取組団体	評価軸		
			2016 (H28)	2021 (R3)		環境 (環境保全) [CO2削減量] -tCO2/年	経済 (地域経済の活性) [雇] 万円/年	社会 (つながりの増加) [時間] 1,000人・時間
4 森おこしプロジェクト(地域資源の見直し、保全・再生)	100年の森おこしビジョンの作成	地域ぐるみの森林整備の取組	0	4	100年森づくりビジョン策定集落4地区(累計)	森林保全整備面積、CO2固定量、ウッドマイルービ	林業振興木材販売額、人件費	集落コミュニティ再生、森林整備にかかる時間(伐採、会議含む)
	森林整備の合意形成の推進		18	33	森林経営計画策定団地数(現存)			

指標名	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)
森林整備面積(指標とする事業所の数値)	212.74ha	227.14ha	209.97ha	174.22ha	174.13ha	159.33ha
東近江市森林経営計画 集落数(指標とする事業所の数値)	18地区	19地区	22地区	22地区	27地区	24地区
森林保全面積(公的機関受注)	192.77ha	77.18ha	65.59ha	70.63ha	33.74ha	53.19ha
東近江市森林経営計画 団地数	18	21	29	35	39	33
東近江市森林経営計画 計画面積	2039.37ha	2225.4ha	3560.13ha	4069.52ha	4351.6ha	3585ha
年間の木材伐採量(m <sup>3</sup> /年)	8,333m <sup>3</sup>	8,540m <sup>3</sup>	7,851m <sup>3</sup>	9,110m <sup>3</sup>	7,482m <sup>3</sup>	6,559m <sup>3</sup>
100年の森づくりビジョン策定集落数	0	0	0	0	3	4

### ■進捗状況

奥永源寺を対象に集落ごとに「東近江市100年の森づくり地域ワークショップ」を開催し、これまでに4地区で方針を策定しました。方針策定後は、具体的な整備に向けて取組を進めます。

森林経営計画の期間終了後、当初計画した整備計画を一定達成したため、計画が再度策定がされなかったり、統合して計画策定することにより計画団地数が減少しています。

今後も引き続き、市と森林組合が連携し「東近江市100年の森づくり地域ワークショップ」を開催し、集落毎の森づくり方針の策定を進めるとともに、新たなゾーニングシステムの導入を検討します。

# 5 生物多様性の保全・再生プロジェクト

## (1) 生物多様性を身近に感じるスポット調査及び拠点整備

本市は、鈴鹿山脈から琵琶湖までの広大な市で多様な自然資本が多くあり、これまでお魚探検隊やサテライト観察会などを行い、また、市民による環境活動も熱心で各地域で自然体験、保全活動が行われています。しかし、生物多様性にかかる視点での調査保全の取組が進んでいない状況であり、市民とともに生態系の調査保全に取り組みます。また、取組を継続的なものにするため、その拠点整備を行います。

### ■これまでの取組

生物多様性調査として、おさかな調査隊を各地区で実施、大人にも子どもにも人気があり、募集定員はすぐに満員となることもあり、市民の生物多様性に対する意識も向上してきていると考えられます。

能登川博物館では、周辺の身近な自然で住民参加型の生き物調査や自然観察会を実施しています。これまでの調査データからは、猪子山、山路川、伊庭内湖などの生き物の経年変化が確認できます。地域の植物や昆虫、水生生物に詳しい市民が地域学芸員として当日の講師やスタッフとして関わっています。

### ■取組指標の拡がり

重点プロジェクト	取組指標	取組の拡がり	取組数		2021 (R3) 取組団体	評価軸		
			2016 (H28)	2021 (R3)		環境 (環境保全) [CO2削減量] -tCO2/年	経済 (地域経済の活性) [Y、雇用] 万円/年	社会 (つながりの増加) [時間] 1,000人・時間
5 生物多様性の見直しと保全プロジェクト(地域資源の見直し、保全・再生)	生物多様性を身近に感じるスポット調査及び拠点整備	生物多様性の保全活動や調査の推進	2	4	河内いきもの森 伊庭の里湖づくり協議会 生物多様性を重視した森づくりプロジェクト 愛知川の小さな自然再生	生物多様性の保全 森林保全面積 エネルギー消費削減	環境教育の効率化 事業運営費	次世代育成・環境学習 (関係者数×参加者数) × hr

指標名	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)
東近江市いきもの調査参加者数	44名	64名	65名	50名	33名	中止
環境学習、体験学習、里山保全体験 延べ受入数	6,592名	6,589名	6,476名	7,204名	5,790名	5,221名
湖辺環境保全 清掃及び外来性生物駆除 総計	1,450kg	1,090kg	830kg	609kg	437.3kg	421.0kg
伊庭内湖 ヨシ刈り参加者数	330名	320名	300名	330名	68名	65名
伊庭内湖 外来魚駆除釣り大会参加者数	400名	330名	300名	384名	非開催	100名
伊庭内湖 水鳥観察会参加者数	中止	20人	16人	10人	14人	中止

### ■進捗状況

環境学習を行うボランティア団体の人材育成や人材の確保が課題です。

市の生物多様性調査について、これまでに市で実施したいきもの調査や各種調査について調査整理を行っています。今後、本市の生物多様性の保全・再生に向けた方策の検討が必要です。

## (2) 鳥獣対策の推進

本市では、ニホンジカ、イノシシ、ニホンザル、カラス等の野生鳥獣による農作物被害が発生しています。また、近年はハクビシンやアライグマ等の外来獣による被害も発生しており深刻な問題となっていることから、農作物被害の防止や生態系の保全に取り組みます。

### ■これまでの取組

侵入防止柵については、山間山麓の農地周辺について一部を除き整備ができてきました。緩衝帯整備も進んでおり、農作物獣害被害額は、減少傾向です。

### ■取組指標の拡がり

重点プロジェクト	取組指標	取組の 拡がり	取組数		2021 (R3) 取組団体	評価軸			
			2016 (H28)	2021 (R3)		環境 (環境保全) [CO2削減量] -tCO2/年	経済 (地域経済 の活性) [雇] 雇用] 万円/年	社会 (つながり の増加) [時間] 1,000人・時間	
5 生物多様性の 見直しと保全プ ロジェクト(地域 資源の見直し、 保全・再生)	鳥獣害対策の 推進	生物多様性の 保全活動や調 査の推進		30	46	鳥獣害対策取組地区数46地区(累計)	生物多様性の 保全 森林保全面積 エネルギー消 費削減	環境教育の効 率化 事業運営費	次世代育成・ 環境学習 (関係者数+参 加者数)×hr

指標名	2016 (H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)
農作物獣害被害額	7,867,000円	6,864,000円	2,506,000円	4,954,000円	2,984,000円	911,000円
鳥獣害対策取組地区数(獣害柵) (累計)	30				42	46
緩衝帯整備(ha) (累計)	92.6				136.1	146.5
捕獲数 ニホンジカ	1,069頭	885頭	958頭	956頭	1,084頭	978頭
捕獲数 イノシシ	640頭	335頭	532頭	449頭	192頭	132頭
捕獲数 ニホンザル	27頭	113頭	119頭	82頭	208頭	55頭

### ■進捗状況

侵入防止柵の設置や緩衝帯整備が進み、農作物獣害被害額は減少しています。適切な維持管理がなされるように啓発が必要です。

森林では、今後皆伐後の植林が増えていくことが予想されますが、ニホンジカによる食害対策の検討が必要です。

## 6 森里川湖のつながり保全・再生プロジェクト

### (1) 森里川湖エコツーリズムの推進

東近江市は、森里川湖の原風景を未来に継承するためにエコツーリズムを推進します。そのため自然環境や歴史文化など、地域固有の魅力を来訪者に伝える地域のガイド人材の育成など推進の仕組みづくりを行います。

#### ■これまでの取組

東近江市エコツーリズム推進協議会を中心に、本市の自然、歴史、文化など地域資源の再評価、保全、活用の方法、推進体制及びローカルルールを検討を行いました。森里川湖エコツーリズムを推進してきたことから、各地のエコツーリズム実施団体が増えています。

#### ■取組指標の拡がり

重点プロジェクト	取組指標	取組の拡がり	取組数		2021 (R3) 取組団体	評価軸		
			2016 (H28)	2021 (R3)		環境 (環境保全) [CO2削減量] →tCO2/年	経済 (地域経済の活性) [雇.活用] 万円/年	社会 (つながりの増加) [時間] 1,000人・時間
6 森里川湖のつながり保全・再生プロジェクト (地域資源の見直し、保全・再生)	森里川湖エコツーリズムの推進	エコツーリズムの取組	1	13	東近江市エコツーリズム推進協議会(事務局森と水政策課) 鈴鹿10座エコツアーガイドクラブ 愛のまちエコ倶楽部 遊林会 みんなの奥永源寺 茶縁むすび(政所茶生産振興会) ただいまステイ東近江運営委員会 東近江トレイル実行委員会 SILYCE BASE CAMP 木地師のふるさと高松会 湖辺の御伊庭景観保存会 かもう夢工房 子どもの森里山倶楽部	森里川湖の活用保全	観光業の振興 事業運営費 販売額	環境学習 (関係者数×参加者数)×hr

指標名	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)
市内エコツーリズム開催数	14回	30回	48回	43回	23回	41回
市内エコツーリズム参加者数	504名	1,155名	1,413名	1,137名	373名	430名
エコツーリズムガイド養成講座参加者数	-	19名	-	-	10名	-
鈴鹿十座の登山者入込数(年3回調査の推計値の計) *調査は年3日であることと、当日の天候にも左右されることに留意	-	3,151人	2,171人	2,389人	2,491人	3,818人
鈴鹿ビジターセンター訪問者数(H30、R1は4~11月末まで)	-	-	651人	946人	4,167人	2,887人

#### ■進捗状況

2022年度(令和4年度)森里川湖エコツーリズムガイド養成講座では、自然・環境や歴史・文化、ガイドの基本技術などを学ぶ座学や現地研修など全8回研修を行い、11人が修了しました。

東近江エコツーリズム推進協議会が、東近江市エコツーリズム推進全体構想を策定し、2022年(令和4年)秋に認定予定です。

## (2) 愛知川の復活

鈴鹿山脈から琵琶湖まで本市を流れる、一級河川愛知川はかつてのにぎわいのある空間でなくなっています。源流から河口までの水系を市域とする本市として、愛知川の豊かな生態系や水の浄化機能を取り戻すことは、愛知川ににぎわいを取り戻し、森里川湖のつながりを保全・再生するものであり、河川管理者である県と連携して愛知川の再生に取り組みます。

### ■これまでの取組

2018年度(平成30年度)から滋賀県と連携して昔の愛知川の再評価や、シジミ、アユ、ビワマスを指標生物とした観察会や小さな自然再生を通して、活動を広げています。2019年度(令和元年度)に設置された愛知川内水面漁業振興協議会に市も参画し、愛知川の復活を目指し、濁り、瀬切れ、土砂の供給、人とのつながりなどの課題について検討をしています。

### ■取組指標の拡がり

重点プロジェクト	取組指標	取組の拡がり	取組数		2021 (R3) 取組団体	評価軸		
			2016 (H28)	2021 (R3)		環境 (環境保全) [CO2削減量] →tCO2/年	経済 (地域経済の活性) [V.雇用] 万円/年	社会 (つながりの増加) [時間] 1,000人・時間
7 森里川湖のつながり保全・再生プロジェクト (地域資源の見直し、保全・再生)	愛知川の復活	生物多様性の保全活動や調査の取組(再掲)	5	9	愛知川清流会 愛知川の源流を守る会 龍登川漁業協同組合 愛知川漁業協同組合 愛知川上流漁業協同組合 滋賀県環境政策課 琵琶湖環境科学研究センター 愛知川内水面漁業振興協議会(事務局:滋賀県水産課、及び流域構築室)	生物多様性の保全 エネルギー消費削減	環境教育の効率化 事業運営費	次世代育成・環境学習 (関係者数+参加者数)×hr

指標名	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)
愛知川内水面漁業振興協議会への参画 協議会開催数	-	-	-	3回	2回	中止
愛知川内水面漁業振興協議会への参画 協議会参加者数				83名	61名	中止
愛知川環境修復実証事業の実施(滋賀県共同) 参加者数	-	-	-	76名	61名	32名
愛知川上流漁協遊漁券販売数	969	1,160	1,112	1,512	2,367	2,638
愛知川漁協遊漁券販売数	153	168	259	385	940	992

### ■進捗状況

環境円卓会議で取り上げたことをきっかけに環境省の地域循環共生圏プラットフォーム構築事業の採択を受け、愛知川の小さな自然再生をテーマとした川ガキ育成塾やビワマスの簡易魚道見直しなど、子どもから大人まで川への関心を高める活動が行われています。

県と共同で愛知川環境修復実証事業を実施し、現地観察会3回、延べ32人が参加しています。2022年度(令和4年度)からはこれに変わってサイエンスエコツアー事業が始まっています。

2021年度(令和3年度)は、コロナ禍で愛知川内水面漁業振興協議会の会議が中止されています。

今後も引き続き、愛知川の再生に向けてさまざまな側面から総合的に森里川湖のつながりの保全・再生に取り組んでいく必要があります。

# 7つなぐ場づくりプロジェクト

## (1) 東近江市環境円卓会議と東近江三方よし基金の連携

人間活動により生じる環境問題は、その影響が地球規模にまで深刻化しており、その解決を行政の取組だけで解決するには限界があります。また、少子高齢化の進行など社会構造が変化する中で、地域社会や経済の持続可能性にも課題を抱えています。こうしたことから、市民、市民団体、事業者及び行政が対等の立場で参加し、共通のテーブルで環境への取組について協議する東近江市環境円卓会議と、環境活動など幅広い分野で市民活動への支援を行う「公益財団法人東近江三方よし基金」が連携し、新たな資金調達の仕事みづくりや環境問題の解決に向けて取り組む団体への支援を行います。

### ■これまでの取組

東近江市環境円卓会議は、日本遺産の伊庭内湖、森林、愛知川をテーマに3回開催しました。

資金調達は、2017年度(平成29年度)に東近江三方よし基金が設立され、SIB事業や休眠預金助成事業を実施するとともに、寄付を原資に森と人をつなぐあかね基金、自然を活かした新・近江商人応援事業、ガバメントクラウドファンディングで東近江市100年の森づくりを行っています。また環境・経済・社会の視点からの公益性評価に基づく湖東信用金庫との提携融資制度を設立しました。

### ■取組指標の拡がり

重点プロジェクト	取組指標	取組の拡がり	取組数		2021 (R3) 取組団体	評価軸		
			2016 (H28)	2021 (R3)		環境 (環境保全) [CO2削減量] t-CO2/年	経済 (地域経済の活性) [活用] 万円/年	社会 (つながりの増加) [時間] 1,000人・時間
7つなぐ場づくりプロジェクト(地域資源をつなぐ仕組みづくり)	東近江市環境円卓会議と東近江三方よし基金との連携	ローカルファイナンスの取組	2	5	まちづくりネット 東近江 まちのわ会議東近江市協働ラウンドテーブル運営委員会 東近江市環境円卓会議運営委員会 東近江三方よし基金 東近江市 近江匠人認証制度	各重点プロジェクトの支援	信濃酒	(関係者数+出資者数+参加者数)×hr

指標名	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)
東近江三方よし基金が支援した資金量	200万円	250万円	280万円	859万円	14,941万円	6,614万円
東近江三方よし基金が支援した資金量(累計)	200万円	450万円	730万円	1,589万円	16,530万円	23,144万円
東近江三方よし基金が支援した事業数	6事業	5事業	8事業	22事業	31事業	13事業
東近江三方よし基金への寄付総額	3,001,000円	410,170円	3,054,390円	1,811,777円	4,660,181円	2,760,882円
東近江三方よし基金への視察者数	-	68名	232名	112名	26名	30名
東近江市環境円卓会議への参加者数	79名	-	52名	-	64名	-
近江匠人認証制度 (認証事業者数/物産数)	-	-	-	-	13 / 33物産	8 / 17物産

### ■進捗状況

三方よし基金では、SIB事業や休眠預金助成事業、あかね基金助成事業を行っています。愛知川の環境円卓会議での議論を踏まえ環境省の地域循環共生圏プラットフォーム構築事業の採択を受けて、愛知川の小さな自然再生をテーマとする事業の調査研究が行われました。2021年度(令和3年度)から公益性評価による地域金融機関との提携融資の運用が始まり、公益性評価された2件の融資が実施されました。

(その他関係団体の進捗状況)

本計画の評価軸である環境・経済・社会の視点から本市の物産を認証する「東近江市 近江匠人認証制度」で、現在50物産が認証されています。

まちのわ会議東近江市協働ラウンドテーブル運営委員会では、まちの輪会議を年4回程度開催し、地域のさまざまな課題の共有をしています。2021年度(令和3年度)は、コロナ禍での地域活動についてや協働とは何かを考えるため地域で活動する方に活動事例紹介などが行われました。

こうした取組によりつながりが増えてきており、今後もつながりを広げるためさまざまな分野のつながりが必要とされています。

# 8 人材育成プロジェクト

## (1) 幼保小中高向け森里川湖のつながり継承と拠点整備

河辺いきものの森は、本市にある里山河辺林で、市と里山保全活動団体「遊林会」が協働して保全を活用を行っています。その保全した里山を環境学習の場として利用して、年間約12,000人（うち市民約5,200人）に体験の場を提供しています。今後は、河辺いきものの森が有する環境学習のノウハウを活用し、森を主軸に森里川湖のつながりを継承できるグローバルな人材を育成するため幼稚園、保育園、認定こども園、小学校及び中学校の園児や児童生徒等への体験学習、保育士や教諭等へのセミナーを開催します。

### ■これまでの取組

東近江さとやまNanniesが幼保育園児を対象に里山保育を、蒲生地区で蒲生野考現倶楽部が小学生を対象に環境教育を実施しています。東近江市エコツーリズム推進協議会がエコツアーのガイド、遊林会が里山保全のボランティア、愛のまちエコ倶楽部が田舎もん体験等の農業者の育成をしています。

### ■取組指標の拡がり

重点プロジェクト	取組指標	取組の拡がり	取組数		2021 (R3) 取組団体	評価軸		
			2016 (H28)	2021 (R3)		環境 (環境保全) [CO2削減量] →t-CO2/年	経済 (地域経済の活性) [雇] 万円/年	社会 (つながりの増加) [時間] 1,000人・時間
8.人材育成プロジェクト(地域資源をつなぐ仕組みづくり)	幼保小中高向け森里川湖のつながり継承と拠点整備	生物多様性の保全活動や調査の取組(再掲)	36	38	遊林会 蒲生野考現倶楽部 東近江さとやまNannies 東近江市エコツーリズム推進協議会 愛のまちエコ倶楽部 環境キャラバン隊21園 小2エコクラブ9校 八日市南高校 滋賀県立大学(政所茶)、龍谷大学(伊庭、政所茶)、関西大学(エコ倶楽部) 森里川湖住継事業実行委員会(R4～)	生物多様性の保全 森林保全面積 エネルギー消費削減	環境教育の効率化 事業運営費	次世代育成・環境学習(関係者数+参加者数)×hr

指標名	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)
里山保育 実施延べ人数	478名	764名	1,451名	1,185名	1,017名	1,690名
森林環境学習「やまのこ」事業	927名	1,049名	1,318名	795名	978名	875名
環境学習、体験学習、里山保全体験 延べ受入数(その他団体)	1,948名	2,738名	3,638名	3,146名	1,021名	1,385名
エコツーリズムガイド養成講座受講者数	-	19名	-	-	10名	-
エコツーリズムガイド認定ガイド数	-	-	-	-	24名	21名
担い手農家支援対策事業補助件数	7件	3件	3件	1件	廃止	-
環境学習(環境キャラバン隊、小2エコクラブ)参加人数	1,231名	1,575名	1,715名	1,749名	1,355名	1,142名
環境学習(環境キャラバン隊)実施園数	26園	26園	28園	29園	23園	21園
環境学習(小2エコクラブ)実施校数	7校	13校	13校	16校	11校	9校
やまのこキャンプリリーダー登録数	40人	44人	54人	47人	17人	31人

### ■進捗状況

愛のまちエコ倶楽部のこだわり農業の体験や移住・就農支援、民泊などを通じ、地域を活性化するための人材が集まっています。

永源寺まち協では、2021年度(令和3年度)から小学生を対象に星空観察会を開催し、五個荘まち協では、親子農業体験を開催を通じて、自然体験や郷土愛醸成や地域の人とつながる人材育成の取組が始まっています。

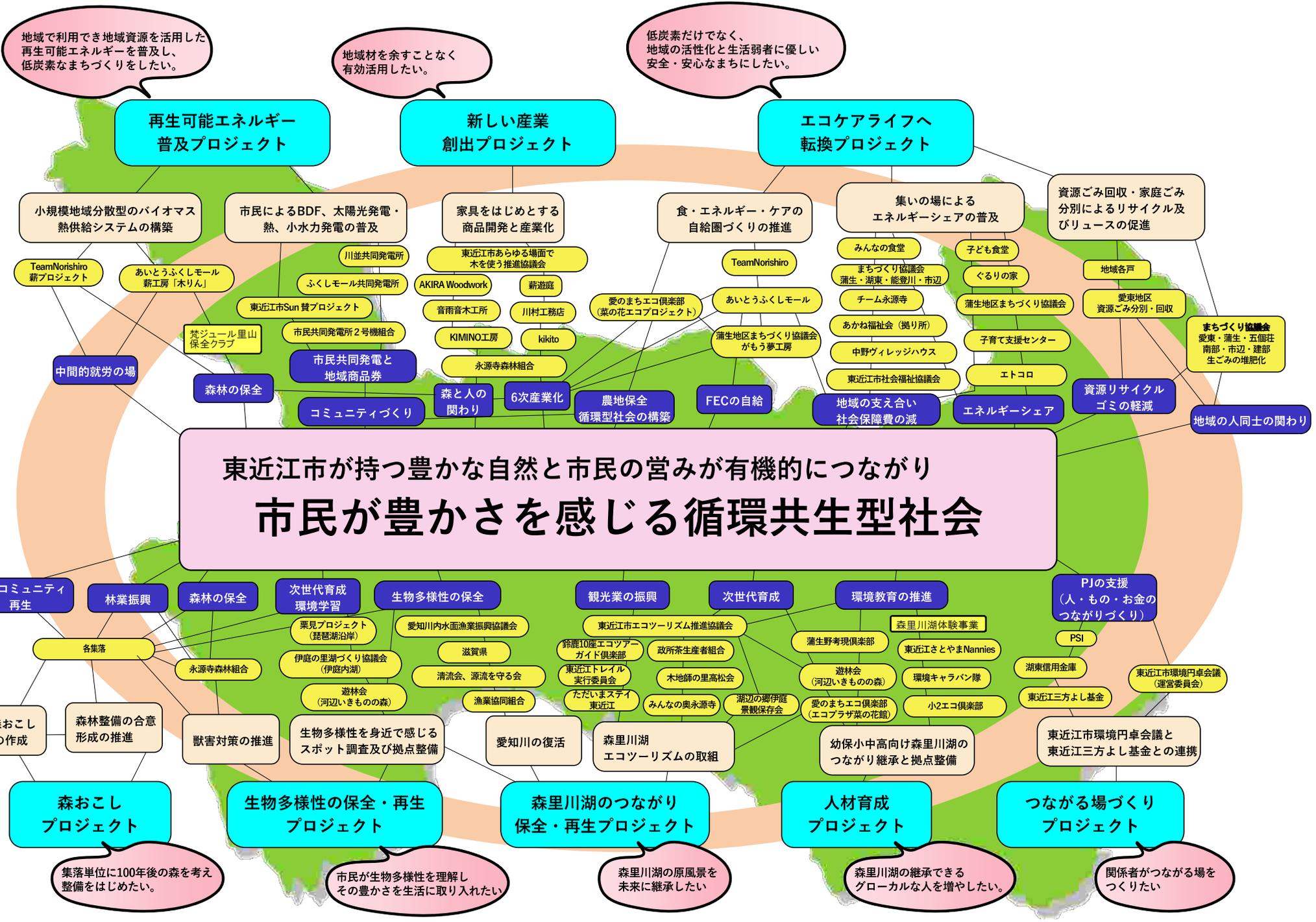
能登川博物館を拠点に、館周辺の身近な自然や歴史をテーマにした企画や観察会を実施し、地域の詳しい人が地域学芸員として、講師やスタッフとなって事業に関わっています。

こうした地域の取組のほか、2022年度(令和4年度)は、森里川湖3デイキャンプを小学生(1～4年)対象に開催し多くの参加がありました。このような子ども達が森里川湖のつながりを体験する機会を増やすことが必要です。

# 環境・経済・社会の定量化

重点プロジェクト	取組指標	取組の 拡がり	取組数		調査変数	2017-2021 (1929-1933) 累計	評価軸(2017-2021)							
			2016 (1928)	2021 (1933)			環境 (CO2削減量) -tCO2	経済 (地域循環額) [円] 万円	社会 (地域と関わる 時間) [時間] 1,000人・時間	環境 (種保全) [CO2削減量] -tCO2	経済 (地域循環額) [円] 万円	社会 (地域と関わる 時間) [時間] 1,000人・時間		
1 再生可能エネルギー普及プロジェクト	小規模地域分散型のバイオマス熱供給システムの構築	小規模地域分散型バイオマス熱供給の取組	→	2	3	薪炭消費量 (バレット)	704	森林の保全 薪炭消費	中間的取組の 薪炭消費、社会 保険の低減	中間的取組の 薪炭消費、 中間的取組の 薪炭消費	520	1,760	9	
	市民によるBDF、太陽光発電、熱、小水力発電の普及	市民共同発電所づくりの取組	→	5,138 (6)	6,422 (5)	発電出力 (kW)	45,858	発電量	低炭素(地域 商品流通課題)	コミュニティ (関係者数+ 出席者数)×hr	19,878	111,204	731	
2 新たな木の産業創出プロジェクト	家具をはじめとする商品開発と産業化	地域材の循環システムづくりの取組	→	6	14	木材買取量 (t) 地域内 関係者人数 (人)	1,309 815	森林保全 閉鎖面積 CO2固定量 ウッドマテリアル	6次産業化 木上製、木材 買取	森と人との 関わり 関係者数 (関係者数+ 出席者数)	-	25,066	65	
3 エコガライフへの転換プロジェクト	食・エネルギーケアの自給圏づくりの推進	資源循環型の食とエネルギー自立の取組	→	1	2	BDF生産量 (t) 見学者数 (人)	75,087 9,296	森林保全、 循環型社会構築 BDF生産量 栽培面積	6次産業化 商品(BDF、 雑穀、そばなど) 販売額、人材 費	コミュニティ (関係者数+ 見学者数)×hr	197	20,851	31	
		食・エネルギーケアの自給圏づくりの取組	→	2	7	行事参加数 (人) 事業費 (万円)	7,132 3,930	PEOの自給 課題解決、 フードマイレージ エネルギー生 産量、消費量	6次産業化、 雇用 販売額、サー ビス提供額、 消費削減	高齢者、障が い者、生活困 窮者の地域 の支え合い (関係者数+ 出席者数)×hr、 費	-	40	14	
	農いの場によるエネルギーシェアの普及	農いの場づくりの取組 (地域の高齢者サロンは含まない)	参加者 延べ人数 (人)	→	7	21	利用者 延べ人数 (人) 運営者 延べ人数 (人)	8,000 1,675	エネルギーシ ェア エネルギー消 費量	社会保険費の 減 事業運営費	地域の支え合 い (関係者数+ 参加者数)×hr	-12	46	26
			参加 延べ人数 (人)	→	13	23	314,717					238	71,040	648
資源ごみ回収・家庭ごみ分別によるリサイクル及びリデュースの促進	資源ごみの回収の取組 生ごみのたい肥化の取組	資源ごみの回収の取組	→	18	22	資源ごみ 回収量 (t) 生ごみ 削減量 (t)	15,844 322	資源リサイクル 回収委託処理 量、生ごみ削 減量	ごみ処理費の 軽減 回収委託処理 額、委託費助 約額、事業運 営費	地域の同士 の関わり (関係者数+ 参加者数)×hr	5	9,477	446	
		生ごみのたい肥化の取組	→								122	1,806	12	
4 森林こじプロジェクト	100年の森おこしプロジェクトの作成 森林整備の音響形成の推進	地域ぐるみの森林整備の取組	→	0	4	木材伐採量 (m) 森林整備面積 (ha)	39,542 945	森林保全 整備面積 CO2固定量 ウッドマテリア ル	林業振興 木材販売額 人材費	兼業コミュニ ティ再生 森林整備にか ける時間(協 賛、会議など)	3,814	80,189	253	
		森林整備の音響形成の推進	→	18	33									
5 生物多様性の保全・再生プロジェクト	生物多様性を身近に感じるスポット調査及び拠点整備 鳥獣害対策の推進	生物多様性の保全活動や調査の取組(善後)	→	2	4	訪問者数 (人/年)	29,534	生物多様性の 保全 森林保全面積 エネルギー消 費削減	環境教育の効 率化 事業運営費	次世代育成・ 環境学習 (関係者数+ 参加者数)×hr	-4	1,295	59	
		鳥獣害対策の推進	→	30	46	-	-						896	
6 奇里川湖のつながり保全・再生プロジェクト	奇里川湖エコツアーの推進 愛知川の復活	エコツアーの取組	→	1	13	参加者数 (人)	28,562	奇里川湖の活 用保全	観光業の振興 事業運営費、 観客費	環境学習 (関係者数+ 参加者数)×hr	-	-	-	
		生物多様性の保全活動や調査の取組(善後)	→	5	9	参加者数 (人)	11,846	生物多様性の 保全 エネルギー消 費削減	環境教育の効 率化 事業運営費	次世代育成・ 環境学習 (関係者数+ 参加者数)×hr	-2	2,050	31	
7 つなぐ場づくりプロジェクト	東近江市環境内巻会議と東近江三方よし基金との連携	ローカルファイナンスの取組	→	2	5	-	-	各重点プロジ ェクトの支援	広域課題	(関係者数+ 出席者数)×hr		48,144		
8 人材育成プロジェクト	幼保小中高向け奇里川湖のつながり継承と拠点整備	生物多様性の保全活動や調査の取組(善後)	→	36	39	参加者数 (人)	30,786	生物多様性の 保全 森林保全面積 エネルギー消 費削減	環境教育の効 率化 事業運営費	次世代育成・ 環境学習 (関係者数+ 参加者数)×hr	-4	5,328	61	
計				149	250					計	24,759	379,623	2,664	

- 取組ごとの評価変数より、貢献度評価ツールを用いて、環境（CO2の削減量：-tCO2）、経済（地域循環額：円）、社会（地域とかがわる時間：千人・時間）ごとの貢献度評価を定量化しました。
- 重点プロジェクトの取組の拡がりにより、2017年（平成29年）から2021年（令和3年）の5箇年で、CO2は24,759 t削減、地域循環として37億9,623万円が発生、地域と関わる時間が2,664千人・時間増加しました。



## まとめ（R3）

- ・ 薪需要を支える原料の供給が課題であり、森林資源の賦存量を勘案した上で供給元の確保の検討が必要です。
- ・ BDFをはじめとする再生可能エネルギーの導入推進に向け、市民等への環境学習の機会が必要です。公共事業へのBDF利用について課内で検討しています。
- ・ 東近江市あらゆる場面で木を使う推進協議会は、木育のビジネス化に向けて取組を進めています。
- ・ 菜の花館のもみ殻くん炭のJ-クレジット化の事例を検証し、市で今後の利活用に向けた検討を行います。
- ・ コロナ禍の社会情勢を勘案した上で、暮らしの支え合いの実現やエネルギーシェアの目的を達成する方法を市で検討します。
- ・ プラスチックごみの分別回収の推進には、リサイクルを実施する事業者や市民の協力が必要です。
- ・ 引き続き市と森林組合が連携し東近江市100年の森づくり地域ワークショップを開催し、集落ごとの森づくり方針策定を進めます。
- ・ 本市の生物多様性の保全・再生に向けた方策の検討が必要です。
- ・ 侵入防止柵の設置や緩衝帯整備が進み、農作物獣害被害額は減少しています。今後は適切な維持管理の啓発や、森林のシカによる食害対策の検討が必要です。
- ・ 東近江市エコツーリズム推進全体構想が、2022年（令和4年）秋に認定予定です。
- ・ 愛知川の再生は、引き続きさまざまな側面から総合的に森里川湖のつながりの保全・再生に取り組んでいくことが必要です。
- ・ 三方よし基金の新たな資金調達の仕事により活動に取り組む団体への支援が実施されています。つながりを広げるためにさまざまな分野のつなぐ場づくりが必要です。
- ・ 子ども達が森里川湖のつながりを体験する機会を増やすことが必要です。
- ・ 地域を支える担い手が不足しており、市のさまざまな分野における現状を市民と共有することが必要です。

本年度は、本市の農業が置かれている現状をテーマに設定して、各ステークホルダーによる取組状況や今後の普及に向けた方向性を共有する環境円卓会議を開催予定です。

# 市内二酸化炭素排出状況

## 東近江市の二酸化炭素排出量

第2次環境基本計画・・・2025年度に2013年度比で52%（2030年度に2013年度比で58%）削減

(単位：千t-CO2) 立：千t-CO2

		1990年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
<b>エネルギー転換部門</b>	ガス事業	<b>0.0</b>	<b>0.2</b>						
<b>産業部門</b>	農林業	29.7	3.8	1.8	1.7	11.4	12.4	11.5	12.8
	水産業	0.6	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0
	鉱業	1.3	0.4	1.3	1.2	1.2	1.1	1.1	1.1
	建設業	19.1	12.0	9.8	11.1	8.3	7.9	7.5	7.2
	製造業	811.2	1,047.0	966.7	924.6	872.6	808.6	636.8	678.5
	小計	<b>861.9</b>	<b>1,063.2</b>	<b>979.6</b>	<b>938.6</b>	<b>893.6</b>	<b>830.1</b>	<b>657.0</b>	<b>699.6</b>
<b>業務部門</b>		<b>88.9</b>	<b>141.3</b>	<b>135.1</b>	<b>130.0</b>	<b>124.4</b>	<b>117.8</b>	<b>116.8</b>	<b>96.9</b>
<b>家庭部門</b>	灯油	37.7	35.2	33.4	32.4	28.3	32.5	32.6	28.7
	L P G	10.4	6.8	8.3	7.3	5.4	6.4	7.9	8.7
	都市ガス	0.0	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
	電気	60.0	131.4	129.5	119.3	122.0	104.5	83.9	82.1
	小計	<b>108.1</b>	<b>173.4</b>	<b>171.3</b>	<b>159.2</b>	<b>155.9</b>	<b>143.6</b>	<b>124.6</b>	<b>119.7</b>
<b>運輸部門</b>	自動車	268.8	206.6	199.6	193.4	166.0	167.6	167.3	106.5
	鉄道	21.9	18.5	18.8	18.4	18.3	15.7	12.5	12.2
	船舶	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	小計	<b>290.9</b>	<b>225.2</b>	<b>218.5</b>	<b>211.9</b>	<b>184.4</b>	<b>183.4</b>	<b>179.9</b>	<b>118.9</b>
<b>工業プロセス</b>		<b>0.0</b>	<b>15.5</b>	<b>16.9</b>	<b>15.5</b>	<b>15.1</b>	<b>16.4</b>	<b>16.9</b>	<b>15.0</b>
<b>廃棄物部門</b>	一般廃棄物	2.8	9.3	9.8	10.0	10.2	11.6	12.7	15.1
	産業廃棄物	4.3	7.5	2.8	2.5	4.1	3.8	4.7	4.9
	小計	<b>7.1</b>	<b>16.7</b>	<b>12.6</b>	<b>12.4</b>	<b>14.3</b>	<b>15.4</b>	<b>17.4</b>	<b>20.0</b>
<b>CO2排出量計</b>		<b>1,356.9</b>	<b>1,635.5</b>	<b>1,534.2</b>	<b>1,467.9</b>	<b>1,387.9</b>	<b>1,306.9</b>	<b>1,112.8</b>	<b>1,070.2</b>
<b>2013比削減量</b>				<b>101.3</b>	<b>167.6</b>	<b>247.6</b>	<b>328.6</b>	<b>522.7</b>	<b>565.3</b>
<b>2013比削減割合</b>				<b>6.2%</b>	<b>10.2%</b>	<b>15.1%</b>	<b>20.1%</b>	<b>32.0%</b>	<b>34.6%</b>

